

地域新電力事業設立の背景と目的

生駒市の特徴

- ・通勤利便性と住環境に優れた典型的な住宅都市
- ・市民太陽光発電など市民参加が活発であり、アンケートでも地域新電力の活用を検討したいとの回答が90%超

生駒市のエネルギー需給の状況

- ・民生（家庭・業務）部門がエネルギー需要の73%
- ・電力は市外の電源からの購入が中心

生駒市で活用可能な分散型エネルギーとポテンシャル

- ・太陽光発電（12,000kW）やガスコージェネレーション（家庭用2,000kW、業務用3,000kW）が中心
- ・太陽光発電はさらに8,000kW以上のポテンシャルがある

生駒市における課題

1. 地域経済

- ・震災前と比べて電気料金が20～30%上昇
- ・高齢者や子育て世代が働ける場が必要
- ・エネルギー販売収益のほとんどが市外へ流出

2. 環境

- ・民生部門のGHG削減のため新たな方策が必要

3. 地域社会

- ・市外にエネルギーを依存しており非常時電源が必要
- ・高度経済成長期に建築された空き家の急増
- ・若年層の呼び込み・定着が必要

地域新電力事業設立の背景と目的

主な事業内容

①新電力（電力小売）事業

- ・太陽光発電の屋根借りマッチング等により電源開発を促しつつ、行政・市民団体の営業力も活かして地産地消の電力を安価に販売

②ネガワット取引事業

- ・公共施設・インフラの需要抑制や需要側蓄電池の制御等による家庭DRで電力小売事業のコストを削減し、さらにネガワットを送配電事業者等へ提供

③コミュニティサービス事業

- ・高齢者や主婦層によるうちエコ診断を活用した家庭版ESCOや御用聞きによる他のサービスへの連携
- ・地域密着の子育て支援／家事代行サービス等による住環境向上のためのHEMSアプリケーションを提供

環境モデル都市としての取組の目的

住み続けたい・移り住みたい環境モデル都市生駒

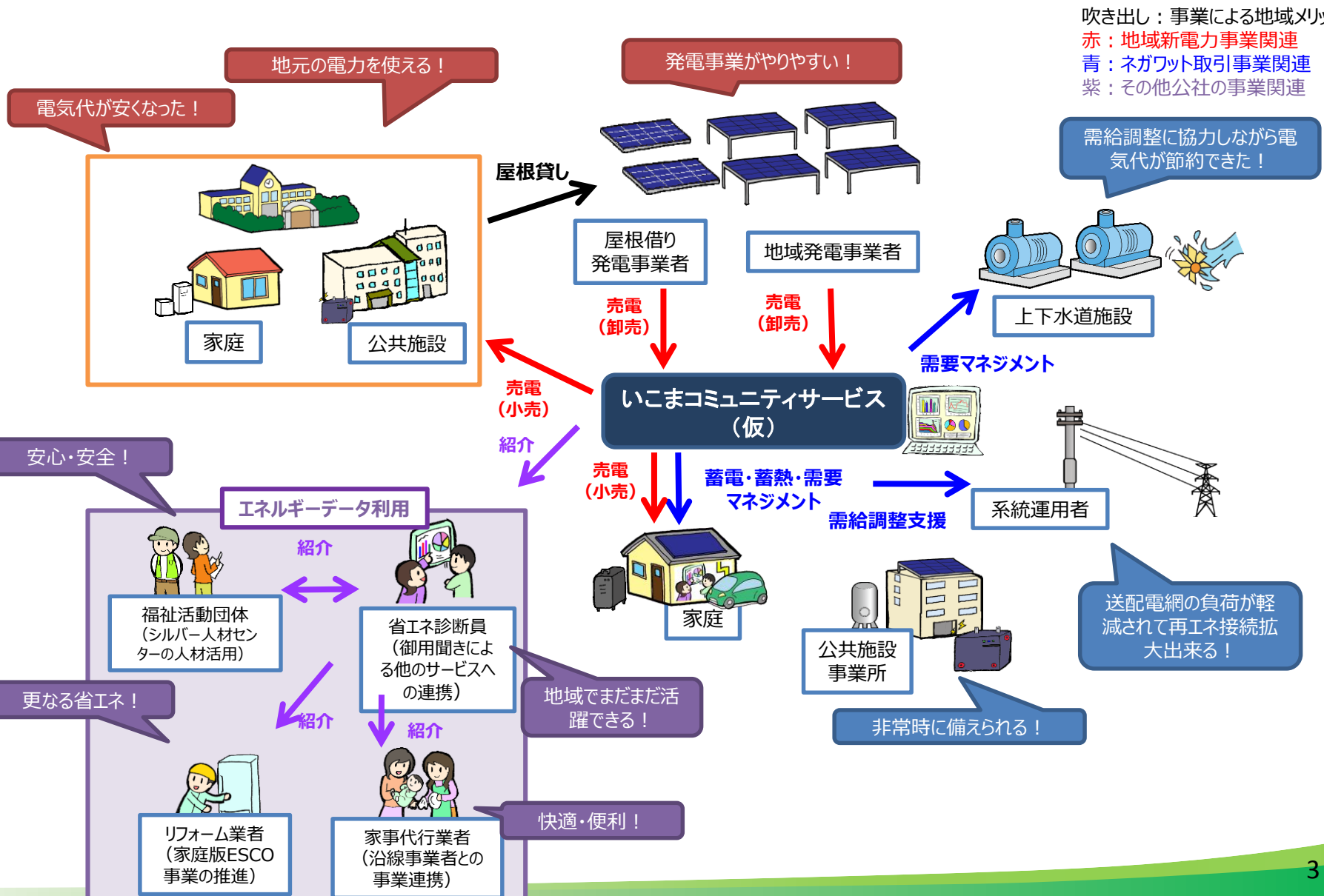
外部環境

- ・電力システム改革により、家庭を含む小売部門の電力小売が全面自由化
- ・地方創生の流れの中で、地域に資金循環を生む事業への期待



生活総合支援企業（日本版シュタットベルケ）としての地域公社によるスマートコミュニティサービス

地域新電力事業概要(イメージ)



地域新電力事業の運営主体

- 市民や事業者など各種主体の出資により設立
- 各出資者は、配当ではなく電気代削減などのメリットから投資回収を行う

